

サステナビリティ方針

制定年月日	2024年6月1日
改訂年月日	
版数	1版

作成	確認	承認
平田	内田	横山

サステナビリティ方針

スコープが支持する「国連グローバル・コンパクト」10原則および国際規格 ISO26000 における社会的責任の原則、中核主題や GRI スタンドアードにもとづき、スコープが取り組むサステナビリティ重点8項目を特定しました。この重点項目に従って、行動計画を立案し企業として求められる責任を果たしていきます。

スコープが取り組むサステナビリティ重点8項目は「コーポレートガバナンス」「人権・労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「サプライチェーン」「地域社会」です。

このサステナビリティ方針は、スコープが、スコープの強みである「発想力」と「実現力」を最大限発揮し、地域・企業・モノ・ヒトの見えざる価値を見つけ、磨き、つなげていくことで生まれる新たな価値の連鎖をつくりだす仕掛人となるための土台となるものです。



【コーポレートガバナンス】

適切なガバナンスの下でサステナビリティの理念を実践し、長期的な成長と価値創造をし続け、信頼され続ける企業基盤を築きます。

1. 法令遵守、コンプライアンス

スコープは、事業に関連する諸法令を遵守するとともに、国際的な規範、基準を尊重した事業活動を行います。

スコープは、社会規範にもとづく広義のコンプライアンスを実践し、倫理的な事業活動により社会に貢献することを目指します。

2. 透明性の確保

スコープは、諸法令および社会的要請にもとづき、事業状況、財務状況、組織体制、事業領域などに関する情報を適宜、適切に開示します。

3. 内部統制

スコープは、組織としての統制環境を整え、事業上のリスクの評価と対策、業務の有効性および効率性の評価、財務報告の信頼性確保、諸法令の遵守、資産の保全のために、組織としての統制活動を行い、必要な情報が正確かつ適切に関係者へ伝達される体制を確立し、内部統制を継続的に評価するモニタリングと改善プロセスという、一連の内部統制の体制整備に取り組みます。また、内部統制実施に伴う IT 環境への整備を行います。

スコープは、社内からの通報窓口を設置し、通報者の匿名性を保護し、通報者が不利益を被らない措置を講じます。

4. 事業継続計画

スコープは、事業継続を阻害するリスクを特定、評価し、事業への影響の精査と必要な事前対策方針をまとめた事業継続計画(BCP)の策定に努めます。

【人権・労働】

一人ひとりが自己の成長を実現させ、社会課題に対して発想力と実現力を最大限に発揮できるよう、心身ともに健康でいきいきと働ける環境をつくります。

1. 労働法令の遵守・児童労働の禁止

スコープは、労働法令を遵守し、適切な労務管理のもと法令に違反する時間外労働、賃金の不払い、労働の強制を行いません。

スコープは、最低就業年齢に満たない児童に労働をさせません。

2. 人権の尊重・差別の禁止

スコープは、すべての従業員の人権を尊重し、個人の価値観を尊重します。

スコープは、採用や就業上において、性別、年齢、国籍、人種、宗教、民族、障がいなどでの差別を禁止します。

3. 非人道的な扱いの禁止

スコープは、いかなる理由においても虐待、体罰、ハラスメントなどの非人道的な扱いを禁止します。

4. 人材育成・キャリアアップ支援

スコープは、教育・研修を通して人材を育成するとともに、従業員のキャリアアップを支援します。

5. 労働環境・安全衛生

スコープは、従業員の健康・安全を害する労働環境、労働条件を改善し、健康で安全に働き続けることができる職場環境を整備します。

6. ワーク・ライフ・シナジーの実現

心身ともに健康で、「ワーク(仕事)」と「ライフ(生活)」の双方を充実させて、一人ひとりが最大限の力を発揮できる「ワーク・ライフ・シナジー」の実現に向けた環境づくりを推進します。

7. 結社の自由・団体交渉

スコープは、結社の自由、労働者の団結権、団体交渉をする権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

【環境】

環境問題の解決に向けた自社での取り組み、またステークホルダーへの提案を実践し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

1. 環境への取り組みに対する基本姿勢

スコープは、環境課題への取り組みを事業活動に関連させ、社員の環境意識の醸成と向上を行います。

スコープは、環境活動に関する国際基準や諸法令を遵守した事業活動を行います。

スコープは、事業活動における環境課題を認識し、資源の有効活用と環境負荷軽減に取り組めます。

スコープは、事業活動における各段階で環境課題の解決に向けた企画・商品・サービスを提案・提供します。

2. 環境負荷の軽減

スコープは、事業活動が環境に与えるマイナスの影響を最小化するため、次のことに積極的に取り組みます。

- ・省資源・省エネルギー
- ・汚染防止
- ・廃棄物の削減と3R 推進
- ・サーキュラーエコノミーへの貢献
- ・環境に配慮した調達
- ・水資源の持続可能な利用

3. 温室効果ガスの排出量削減

スコープは、温室効果ガスの削減目標を設定し、気候変動や、地球温暖化防止へ対応します。

4. 生物多様性への配慮

スコープは、事業活動において生物多様性に与える影響に配慮した企画提案、調達、利用を行います。

【公正な企業活動】

旧来の商慣習にとらわれない公正な企業活動を通じて、各ステークホルダーと透明性の高い良好な取引環境をつくります。

1. 公正取引の基本姿勢

スコープは、企業間取引に関する諸法令を遵守し、すべてのお得意先様、お取引先様と公正で自由な取引を行います。

スコープは、社会規範にもとづく誠実な取引により、良好な取引環境を構築します。

スコープは、総合企画会社として社会的規範を逸脱してしまったときの重大リスクを認識し、公正な取引の維持・向上を図っていきます。

2. 不適切な利益の授受の防止

スコープは、賄賂その他の不適切な利益を得ることを目的とした要求、要請などを行わず、また受けた場合も一切応じません。

3. 企画集団としての社会的責任

スコープは、自社の知的財産権を保護、活用するとともに、第三者の知的財産権を尊重し、無断使用や複製などの権利侵害を行いません。

スコープは、差別的な表現や暴力的な表現、誤解や不快を与えるなどの不適切な表現を用いた社会規範に反する企画や提案を行いません。

スコープは、安全基準や品質基準を遵守し、安全で良質な企画、サービスを提案、提供します。

スコープは、個人情報や機密情報の保護のため、情報管理体制を整備し、適切な情報管理を行います。

スコープは、すべての役員、従業員に対して業務上知り得た未公表情報にもとづくインサイダー取引を禁止します。

スコープは、暴力団、暴力団関係企業、総会屋等の反社会的勢力との関係を持たず、直接、間接を問わず反社会的勢力を利用しません。また、反社会的勢力からの不当な要求に屈することなく、毅然とした姿勢で対応します。

4. 社外からの苦情や相談窓口

スコープは、社外からの通報窓口を設置し、通報者の匿名性を保護し、通報者が不利益を被らない措置を講じます。

【品質・安全性】

ステークホルダーの期待を超える企画を提案し実現させるために、諸法令・規格・基準の遵守、および公正なマーケティングに即した情報提供を徹底することで、商品・サービスの品質・安全性を確保します。

1. 品質・安全性

スコープは、企画、実現、提供するものが品質・安全性において諸法令、規格、基準を満たすものであることを保証します。

スコープは、企画、実現、提供するものが第三者の権利を侵害するものや社会的規範、倫理に反したものでないことを保証します。

スコープは、企画、実現、提供するものが公正なマーケティングや事実に基づいた偏りのない情報、公正な契約慣行にもとづくものであることを保証します。

2. 紛争、苦情への対応

スコープは、企画、実現、提供したものに関して紛争、苦情が生じた場合は、直ちに調査を行い、必要な場合は補修、回収、補償などの対応を行います。

【情報セキュリティ】

機密情報や個人情報などの情報資産を保護し、適切に管理、利用するための体制を整備します。

1. 情報セキュリティの取り組み

スコープは、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する基本方針を策定し、社内外へ開示します。

スコープは、顧客、消費者、サプライヤー、従業員など取り扱うすべての個人情報について、関係諸法令、ガイドライン等を遵守し、適切に管理、保護します。

スコープは、事業上で取り扱うすべての機密情報、個人情報などの情報資産を保護するため、法令や国際基準を満たしたマネジメントシステムを導入し、情報セキュリティ体制の整備と適切な管理策の運用を行います。スコープは ISO27001 およびプライバシーマークの認証を取得しています。

スコープは、外部からのサイバー攻撃や不正アクセス等から情報資産を保護するため、コンピューターネットワークやサーバー、情報端末に対して適切な防御策を講じます。

スコープは、従業員のソーシャルメディアの利用による情報漏洩、人権侵害、知的財産権の侵害、違法行為等を防止するためにソーシャルメディア利用に関するポリシー、ガイドラインを定め、教育に努めます。

【サプライチェーン】

得意先企業・取引先企業と社会的責任を共有し、公正・適正な調達を通して共存共栄を実現していきます。

1. サプライチェーンに対する基本姿勢

スコープは、公正な企業活動を推進し、公正・適正な調達を行います。

スコープは、得意先企業・取引先企業と社会的責任を共有しその責任を果たすため、サステナビリティ方針および調達ガイドラインを社内外へ周知し、ガイドラインにもとづく対応をサプライチェーン全体で取り組みます。

2. 調達への配慮

スコープは、調達において深刻な人権侵害、環境汚染、汚職、紛争鉱物等に加担することを避けるため適切な調査を行います。また、そのような可能性のある調達先や地域からの調達、取引は行いません。

3. 社内外からの苦情や相談窓口

スコープは、社内外からの通報窓口を設置し、通報者の匿名性を保護し、通報者が不利益を被らない措置を講じます。

4. 管理体制の構築

スコープは、サプライチェーンを管理する体制を構築し、ガイドラインにもとづく調達の浸透をはかるとともに、定期的な調査、評価をとおして各社との共有、協力をはかります。

【地域社会】

地域社会と共生・共創し、地域が抱える課題に取り組むことで豊かな社会を目指します。

1. 地元地域との共生

スコープは、法令を遵守し、誠実な事業活動をとおして地域社会の一員として常に信頼される会社になります。

スコープは、本社および各拠点のコミュニティおよび地域活動に参画し、地域社会に貢献します。

2. 地域社会との共創

スコープは、地域社会が抱える課題と向き合い、発想力と実現力を発揮してともに課題解決に取り組めます。

3. 社会の豊かさの追求

スコープは、地域・企業・モノ・ヒトの見えざる価値を見つけ、磨き、次の価値へとつなげながら、持続する豊かな社会の実現を目指します。